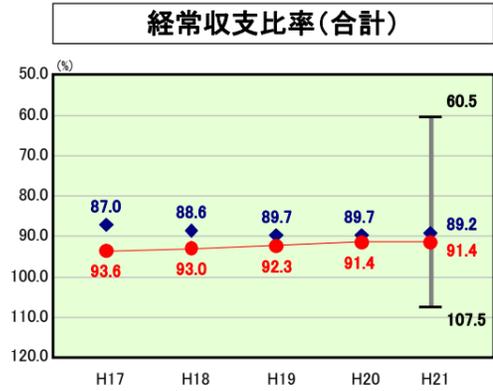


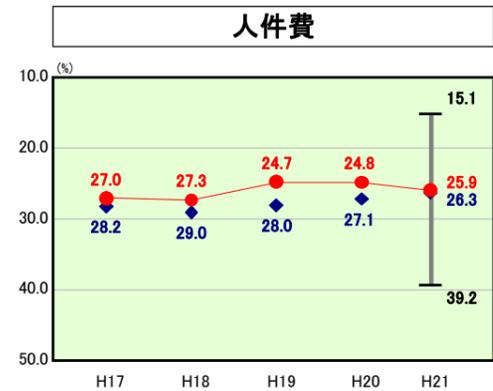
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

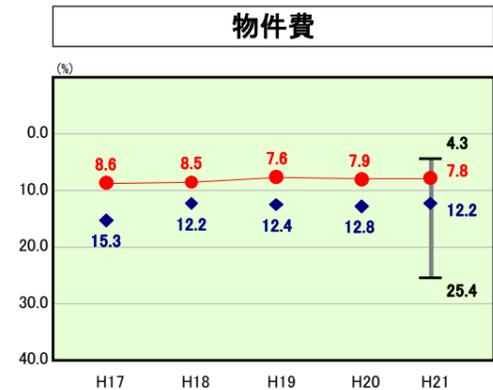


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

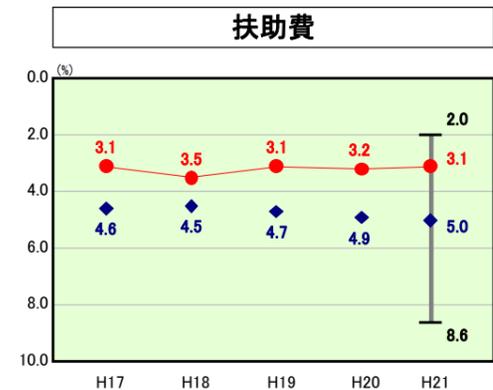
H21類似団体内順位 39/63
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



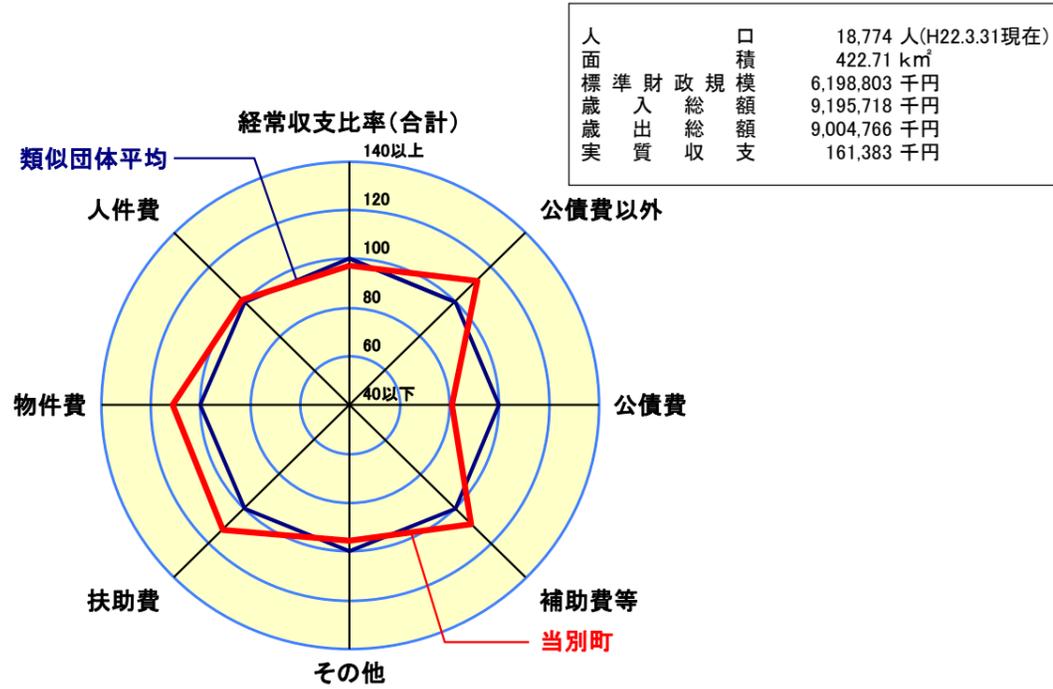
H21類似団体内順位 32/63
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1



H21類似団体内順位 5/63
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 6/63
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

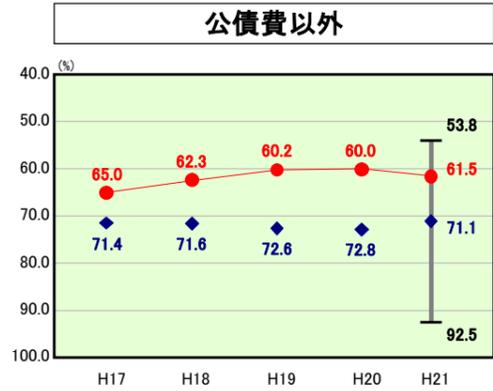


人口	18,774 人(H22.3.31現在)
面積	422.71 km ²
標準財政規模	6,198,803 千円
歳入総額	9,195,718 千円
歳出総額	9,004,766 千円
実質収支	161,383 千円

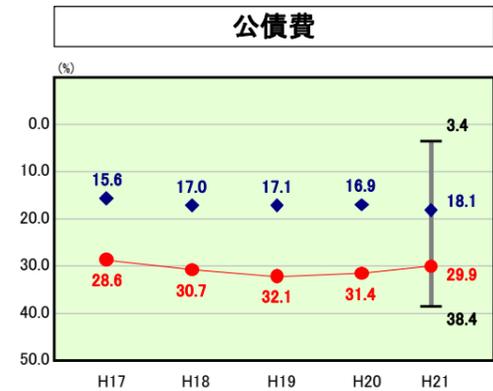
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

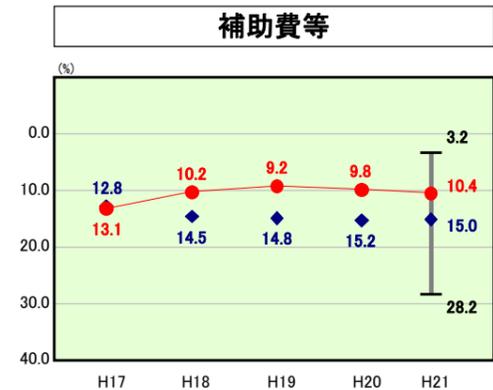
- 人件費
道内市町村平均より高いが、類似団体平均と比較して若干低い水準となっている。しかし人口1人当りの決算額及び人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均より高くなっているため、今後も退職者不補充等による人件費の抑制と定員管理の適正化に努める。
- 物件費
物件費に係る比率は道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっている。行財政再構築プラン(H17~H20)及び財政運営計画(H21~)により事務事業の見直しを行っており、今後も引き続き行政コストの削減に努める。
- 扶助費
道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっており、今後も引き続き維持するよう努める。
- 公債費
平成3年度から平成10年度の人口急増時に実施した社会資本整備事業に伴う地方債の発行により地方債残高が増加した影響で、地方債の償還額は人口1人当たりの決算額で類似団体平均額の2倍以上となっている。しかし公債費償還額については平成19年度をピークに緩やかではあるが減少する見込みである。今後も公債費負担適正化計画及び財政運営計画により新規発行地方債を抑制し、平成24年度末には実質公債費比率18.0%以下となるよう努める。
- 補助費等
行財政再構築プラン等により各種団体への補助金の見直し等を実施してきた結果として道内市町村及び類似団体平均より低い水準となっており、今後も引き続き維持するよう努める。
- 普通建設事業
人口1人当たりの決算額で、類似団体平均を下回っている。大規模な道路改良や区画整理事業の実施により増加していたものの、本事業の終了に伴い、今後も減少していく見込みである。



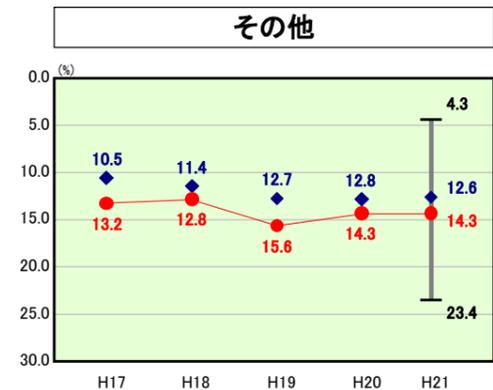
H21類似団体内順位 6/63
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5



H21類似団体内順位 61/63
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7



H21類似団体内順位 15/63
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

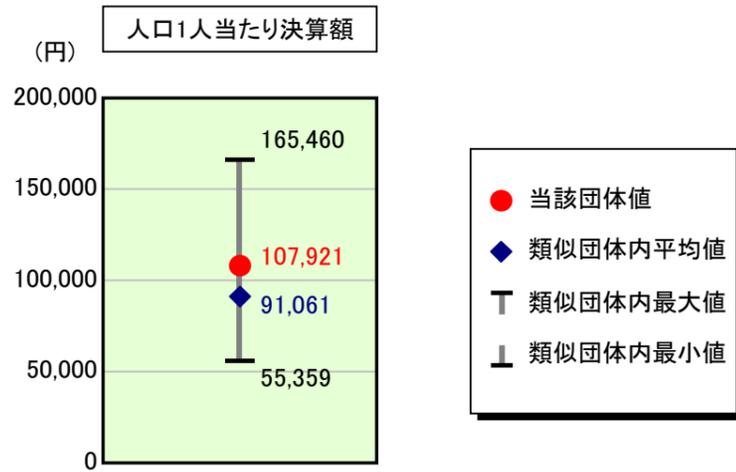


H21類似団体内順位 45/63
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 当別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



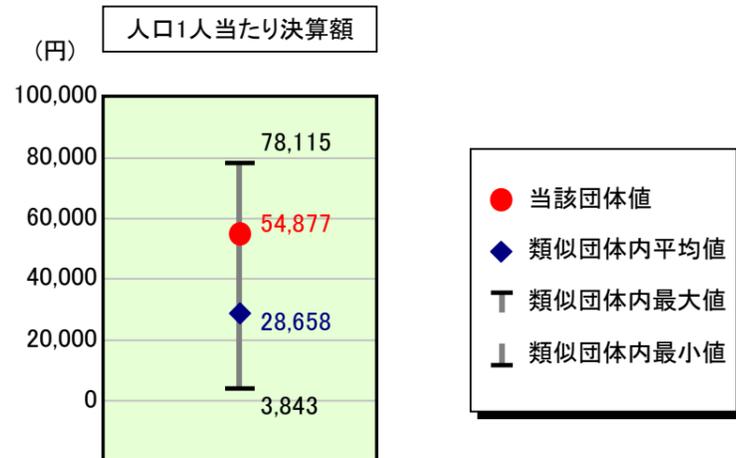
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,749,847	93,206	76,406	22.0
賃金(物件費)	26,907	1,433	5,527	▲ 74.1
一部事務組合負担金(補助費等)	325,475	17,336	12,343	40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,989	3,835	3,682	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,656	408	1,260	▲ 67.6
▲退職金	▲ 155,757	▲ 8,296	▲ 8,719	▲ 4.9
合計	2,026,117	107,921	91,061	18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.59	8.44	1.15
ラスパイレス指数	98.3	96.0	2.3

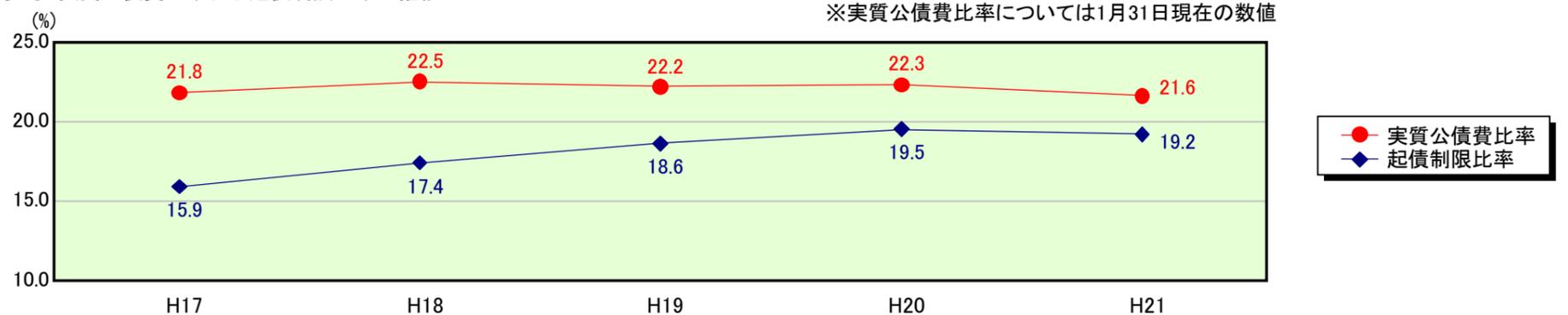
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,959,973	104,398	49,499	110.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,179	13,273	13,243	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	68,360	3,641	6,089	▲ 40.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,821	257	1,576	▲ 83.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,160	115	28	310.7
▲特定財源の額	▲ 178,089	▲ 9,486	▲ 3,692	156.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,076,148	▲ 57,321	▲ 38,086	50.5
合計	1,030,256	54,877	28,658	91.5

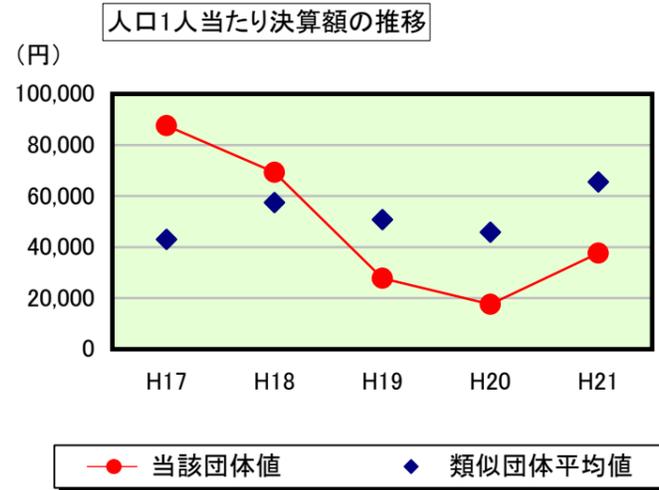
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 当別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,730,264	87,613	▲ 20.9	42,971	▲ 44.0	23.1
うち単独分	1,293,471	65,496	▲ 15.4	27,006	▲ 40.2	24.8
H18	1,356,637	69,287	▲ 20.9	57,400	33.6	▲ 54.5
うち単独分	748,069	38,206	▲ 41.7	34,972	29.5	▲ 71.2
H19	535,394	27,840	▲ 59.8	50,788	▲ 11.5	▲ 48.3
うち単独分	281,752	14,651	▲ 61.7	26,521	▲ 24.2	▲ 37.5
H20	333,865	17,611	▲ 36.7	45,820	▲ 9.8	▲ 26.9
うち単独分	186,719	9,849	▲ 32.8	22,743	▲ 14.2	▲ 18.6
H21	706,615	37,638	113.7	65,529	43.0	70.7
うち単独分	463,173	24,671	150.5	32,858	44.5	106.0
過去5年間平均	932,555	47,998	▲ 4.9	52,502	2.3	▲ 7.2
うち単独分	594,637	30,575	▲ 0.2	28,820	▲ 0.9	0.7